

第 3 章 事 業 所

15 産業(大分類)別事業所数及び従業者数の推移

(単位：事業所・人)

年次 区分	昭和 6 1		平成 3		8		1 1 (注)		1 3	
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者
総数	2,140	16,347	2,158	16,801	2,133	16,857	1,908	11,884	1,956	16,408
第1次産業	2	3	3	22	5	60	5	48	4	30
A 農業	2	3	3	22	5	60	—	—	4	30
B 林業	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
C 漁業	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
第2次産業	340	4,221	329	4,023	329	3,794	284	3,383	271	3,202
D 鉱業	1	52	1	13	0	0	0	0	1	8
E 建設業	169	1,385	176	1,528	190	1,579	162	1,319	160	1,240
F 製造業	170	2,784	152	2,482	139	2,215	122	2,064	110	1,954
第3次産業	1,798	12,123	1,826	12,756	1,799	13,003	1,619	8,453	1,681	13,176
G 電気・ガス・ 熱供給・水道 業	3	44	2	43	3	42	1	15	3	23
H 運輸・通信業	36	470	38	483	39	532	29	303	37	496
I 卸売・小売業・ 飲食店	1,068	4,152	1,026	4,558	954	4,484	898	4,346	878	4,420
J 金融・保険業	24	323	26	335	27	376	24	330	22	262
K 不動産業	75	121	94	157	120	225	116	201	110	210
L サービス業	571	4,218	617	4,858	634	5,157	551	3,258	611	5,325
M 公務(他に分類 されないもの)	21	2,795	23	2,322	22	2,187	—	—	20	2,440

資料：事業所・企業統計調査

(注) 平成11年事業所・企業統計調査は、5年ごとに実施される大規模調査の中間年に行われる簡易調査に当たる。調査の対象は、民営の事業所のみで、公務(国、地方公共団体)については、調査対象外となっている。また、第1次産業の内訳は、集計がされていないため、合計のみの掲載とした。

15 産業(大分類)別事業所数及び従業者数の推移

(単位：事業所・人)

年次	平成 16 (注)		18							
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者
総数	1,747	11,398	1,794	16,156	0	0	0	0	0	0
第1次産業	5	35	8	112	0	0	0	0	0	0
A 農業	5	35	8	112						
B 林業	—	—	—	—						
C 漁業	—	—	—	—						
第2次産業	244	2,858	236	2,550	0	0	0	0	0	0
D 鉱業	—	—	—	—						
E 建設業	140	969	135	854						
F 製造業	104	1,889	101	1,696						
第3次産業	1,498	8,505	1,550	13,494	0	0	0	0	0	0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1	8	2	14						
H 情報通信業	5	33	4	29						
I 運輸業	25	409	25	427						
J 卸売・小売業	548	3,163	528	3,256						
K 金融・保険業	22	283	22	264						
L 不動産業	125	192	121	207						
M 飲食店、宿泊業	280	1,311	270	1,355						
N 医療、福祉	88	1,083	106	2,334						
O 教育、学習支援業	56	445	90	961						
P 複合サービス事業	9	73	17	276						
Q サービス業（他に分類されないもの）	339	1,505	345	1,833						
R 公務（他に分類されないもの）	—	—	20	2,538						

資料：事業所・企業統計調査

(注) 平成16年事業所・企業統計調査は、5年ごとに実施される大規模調査の中間年に行われる簡易調査に当たる。調査の対象は、民営の事業所のみで、公務（国、地方公共団体）については、調査対象外となっている。

区分は平成14年3月改正の第11回日本標準産業分類による。

16 産業(大分類)別従業者規模別事業所数及び従業者数

(単位：事業所・人)

区 分	総 数	民営事業所 (従業者数別)						国・地方 公共団体
		1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	派遣・下請 従業者のみ	
事業所総数	1,794	1,137	288	163	36	80	2	88
第1次産業	8	4	2			2		
A 農 業	8	4	2			2		
B 林 業								
C 漁 業								
第2次産業	236	115	59	31	7	24		
D 鉱 業								
E 建 設 業	135	68	42	19	3	3		
F 製 造 業	101	47	17	12	4	21		
第3次産業	1,550	1,018	227	132	29	54	2	88
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業	2							2
H 情報通信業	4	2	1	1				
I 運輸業	25	3	6	7	5	4		
J 卸売・小売業	528	365	84	51	7	19	1	1
K 金融・保険業	22	8	3	8	1	2		
L 不動産業	121	114	2	1				4
M 飲食店, 宿泊業	270	181	52	26	8	3		
N 医療, 福祉	106	33	26	16	5	14		12
O 教育, 学習支援業	90	47	3	2	1	2		35
P 複合サービス事業	17	7	7	1		2		
Q サービス業(他に 分類されないもの)	345	258	43	19	2	8	1	14
R 公務(他に分類さ れないもの)	20							20
従 業 員 総 数	16,156	2,249	1,923	2,149	859	5,489		3,487
第1次産業	112	7	11			94		
A 農 業	112	7	11			94		
B 林 業								
C 漁 業								
第2次産業	2,550	272	375	384	168	1,351		
D 鉱 業								
E 建 設 業	854	161	268	231	68	126		
F 製 造 業	1,696	111	107	153	100	1,225		
第3次産業	13,494	1,970	1,537	1,765	691	4,044		3,487
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業	14							14
H 情報通信業	29	6	9	14				
I 運輸業	427	6	40	101	120	160		
J 卸売・小売業	3,256	799	563	690	161	1,020		23
K 金融・保険業	264	19	19	113	26	87		
L 不動産業	207	175	14	13				5
M 飲食店, 宿泊業	1,355	344	369	339	198	105		
N 医療, 福祉	2,334	63	171	219	120	1,594		167
O 教育, 学習支援業	961	73	19	23	23	251		572
P 複合サービス事業	276	24	54	10		188		
Q サービス業(他に 分類されないもの)	1,833	461	279	243	43	639		168
R 公務(他に分類さ れないもの)	2,538							2,538

資料：平成18年事業所・企業統計調査

(注)平成16年事業所・企業統計調査は、5年ごとに実施される大規模調査の中間年に行われる簡易調査に当たる。調査の対象は、民営の事業所のみで、公務(国, 地方公共団体)については、調査対象外となっている。